

令和 5 年度富山支部事業計画 実施結果

目次

1. 基盤的保険者機能関係

●サービススタンダード	03
●現金給付等の申請に係る郵送化率	04
●社会保険診療報酬支払基金と合算したレセプト点検の査定率	05
●再審査レセプト1件当たりの査定額	06
●柔道整復施術療養費の申請に占める、施術箇所3部位以上、かつ月15日以上 of 施術の申請の割合	07
●日本年金機構回収分も含めた資格喪失後1か月以内の保険証回収率	08
●返納金債権（資格喪失後受診）回収率	09

2. 戦略的保険者機能関係

●生活習慣病予防健診実施率（40歳以上被保険者）	11
●事業者健診データ取得率	12
●特定健康診査実施率（被扶養者）	13
●特定保健指導実施率（被保険者）	14
●特定保健指導実施率（被扶養者）	15
●受診勧奨後3か月以内に医療機関を受診した者の割合	16
●健康企業宣言事業所数	17
●健康保険委員委嘱（被保険者カバー率）	18
●ジェネリック医薬品使用割合	19

3. 組織・運営体制関係

●一般競争入札に占める一者応札案件の割合	21
----------------------	----

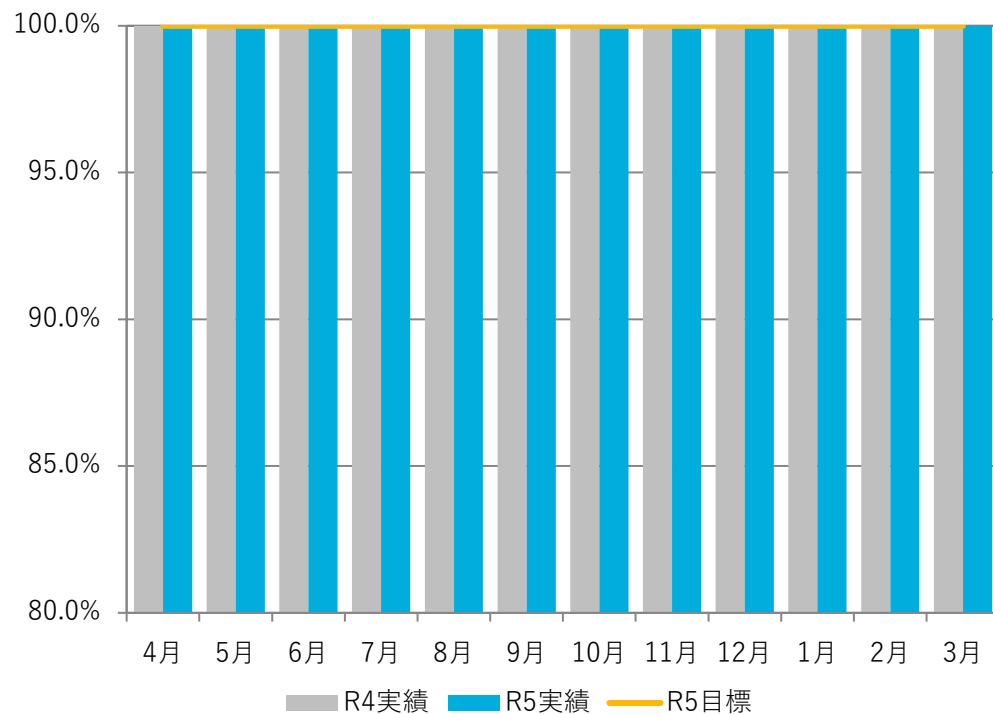
1. 基盤的保險者機能関係

数値目標

サービススタンダード（※）：100％／年度平均【KPI】

※ 傷病手当金等の現金給付の支給申請の受付から給付金の振込までの期間について、10営業日以内とする。

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	年度平均
令和4年度実績	単月	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
令和5年度目標	単月	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
令和5年度実績	単月	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%



達成状況・主な取組内容

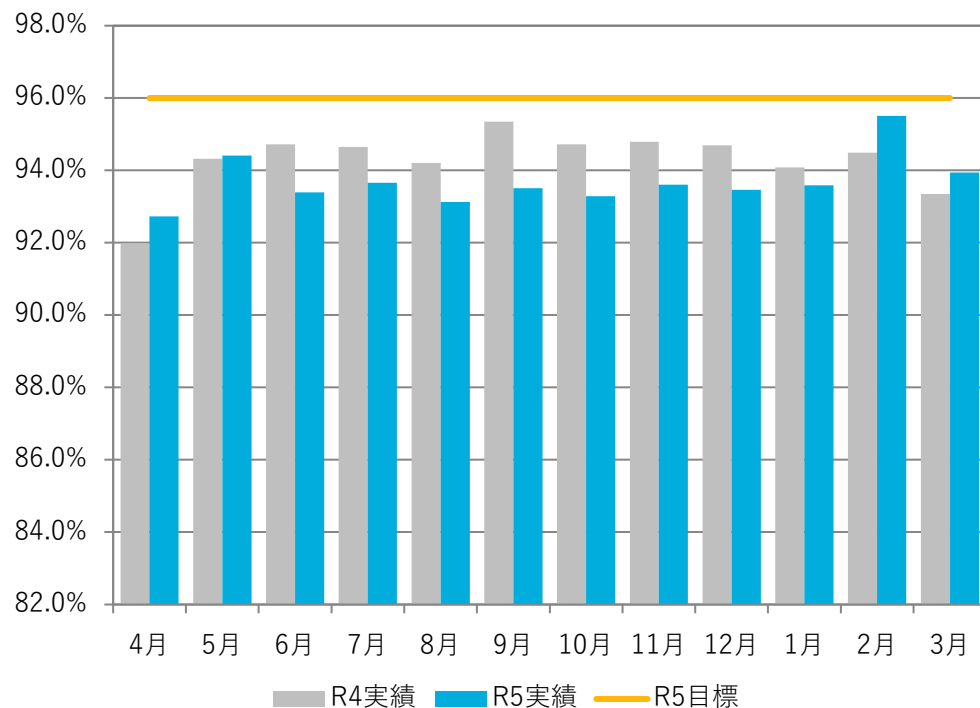
【達成】

- マニュアルに基づく効率的な審査および日次進捗管理を徹底し、目標を達成した。

数値目標

現金給付等の申請に係る郵送化率：96.0%／年度平均【KPI】

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	年度平均
令和4年度実績	件数	5,797	5,975	5,633	5,272	5,704	6,125	6,399	5,655	5,851	5,767	5,810	6,217	70,205
	全請求件数	6,302	6,335	5,947	5,570	6,055	6,424	6,756	5,966	6,179	6,130	6,149	6,660	74,473
	割合	92.0%	94.3%	94.7%	94.6%	94.2%	95.3%	94.7%	94.8%	94.7%	94.1%	94.5%	93.3%	94.3%
令和5年度目標	割合													96.0%
令和5年度実績	件数	5,341	5,371	5,219	4,476	4,664	4,811	4,920	4,715	4,719	4,859	5,057	5,647	59,799
	全請求件数	5,760	5,689	5,588	4,779	5,008	5,145	5,274	5,037	5,049	5,192	5,295	6,011	63,827
	割合	92.7%	94.4%	93.4%	93.7%	93.1%	93.5%	93.3%	93.6%	93.5%	93.6%	95.5%	93.9%	93.7%



達成状況・主な取組内容

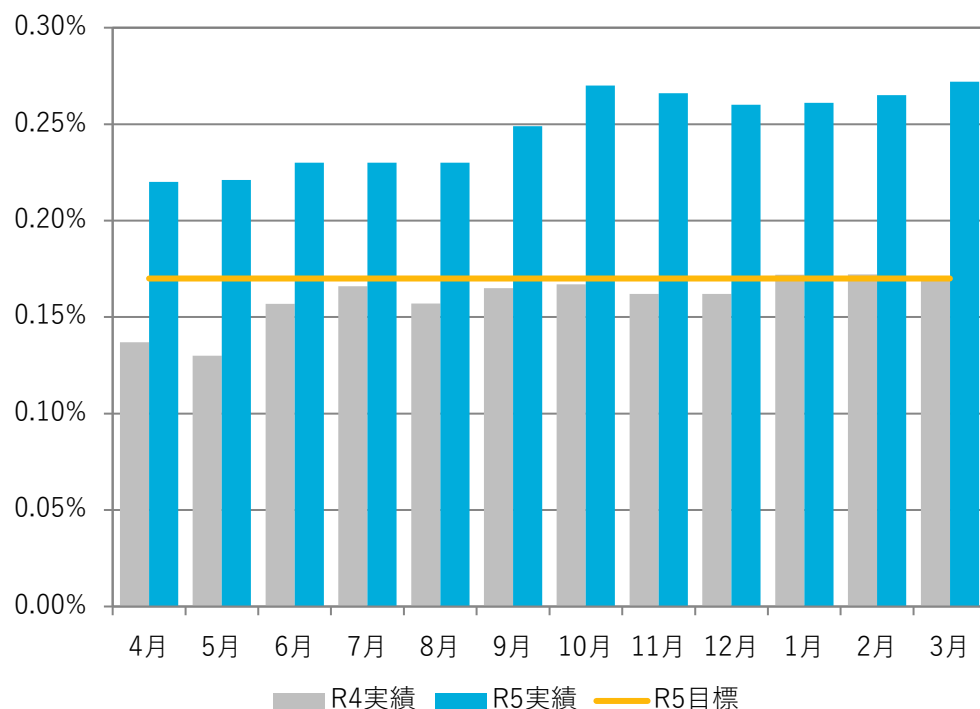
【未達成】

- 加入者等の利便性の向上や負担軽減の観点から、広報や電話でのお問い合わせ時、窓口での申請時に郵送による申請を逐次依頼した。
- 令和5年3月に実施した、窓口に来訪されるお客様へアンケート調査結果を踏まえ、記入誤りやお問い合わせの多い項目の記入ポイントをホームページに掲載し、郵送化促進に努めた。
- 新型コロナウイルス感染の影響による傷病手当金申請件数が減少したことや、マイナ保険証等の利用に伴うオンライン資格確認の利用によって、限度額適用認定申請書の申請件数が減少したことにより、協会けんぽへの申請件数自体が大幅に減少したものの、窓口来訪者数は若干の減少に留まったため、郵送化率が伸び悩み、未達成となった。

数値目標

社会保険診療報酬支払基金と合算したレセプト点検の査定率：対前年度（0.170％）以上／年度末累計【KPI】

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
令和4年度実績（累計） 査定金額／医療費	支払基金	0.105%	0.101%	0.121%	0.131%	0.123%	0.130%	0.131%	0.127%	0.126%	0.133%	0.132%	0.130%
	協会けんぽ	0.032%	0.029%	0.035%	0.035%	0.034%	0.035%	0.036%	0.036%	0.037%	0.039%	0.041%	0.040%
	合計	0.137%	0.130%	0.157%	0.166%	0.157%	0.165%	0.167%	0.162%	0.162%	0.172%	0.172%	0.170%
令和5年度目標（累計）	合計												0.170%
令和5年度実績（累計） 査定金額／医療費	支払基金	0.109%	0.127%	0.152%	0.154%	0.148%	0.157%	0.159%	0.159%	0.158%	0.159%	0.163%	0.171%
	協会けんぽ	0.111%	0.094%	0.078%	0.076%	0.082%	0.092%	0.111%	0.107%	0.102%	0.102%	0.102%	0.101%
	合計	0.220%	0.221%	0.230%	0.230%	0.230%	0.249%	0.270%	0.266%	0.260%	0.261%	0.265%	0.272%



達成状況・主な取組内容

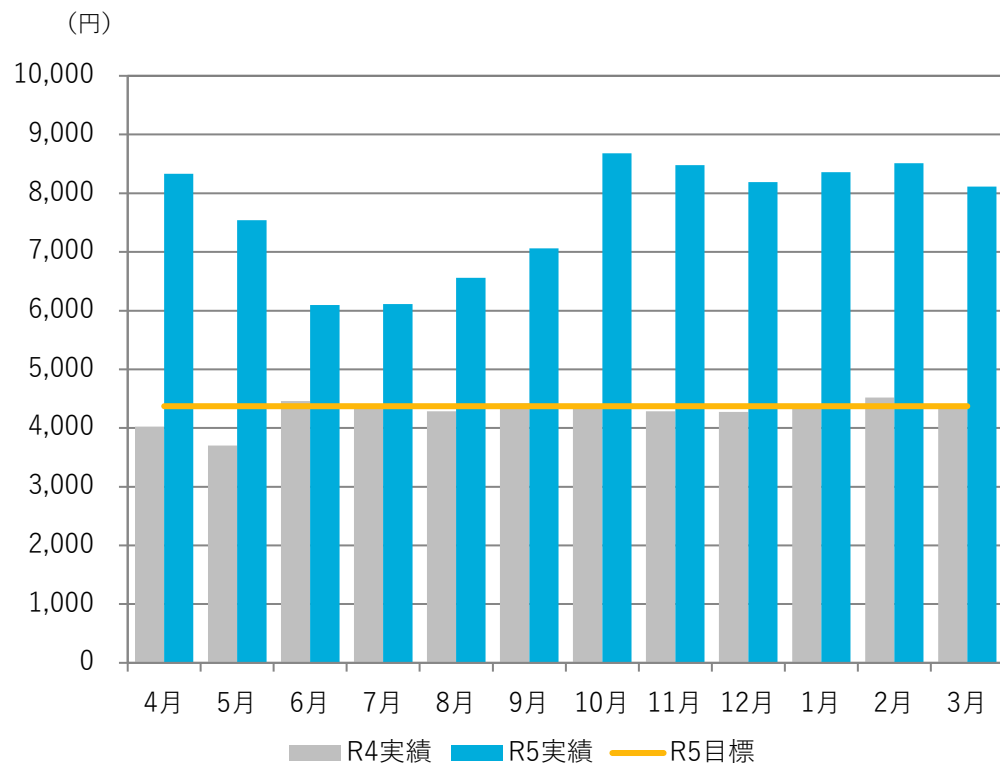
【達成】

- 自動点検等システムによる精査を強化し、効率的な点検を実施した。
- 支払基金による審査の精度向上に向け、支払基金との打合せを強化した。
- 外部講師によるレセプト点検研修を実施しスキルアップを図った。
- 支払基金改革に伴い審査上の取扱いを統一（支部間差異の解消）したことで査定額が増加し査定率は目標を達成した。

数値目標

再審査レセプト1件当たりの査定額：対前年度（4,372円）以上／年度末累計【KPI】

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
令和4年度実績	合計	¥4,023	¥3,700	¥4,462	¥4,347	¥4,286	¥4,419	¥4,386	¥4,283	¥4,274	¥4,384	¥4,521	¥4,372
令和5年度目標	合計												¥4,372
令和5年度実績	合計	¥8,331	¥7,542	¥6,095	¥6,114	¥6,559	¥7,059	¥8,683	¥8,477	¥8,190	¥8,358	¥8,511	¥8,114



達成状況・主な取組内容

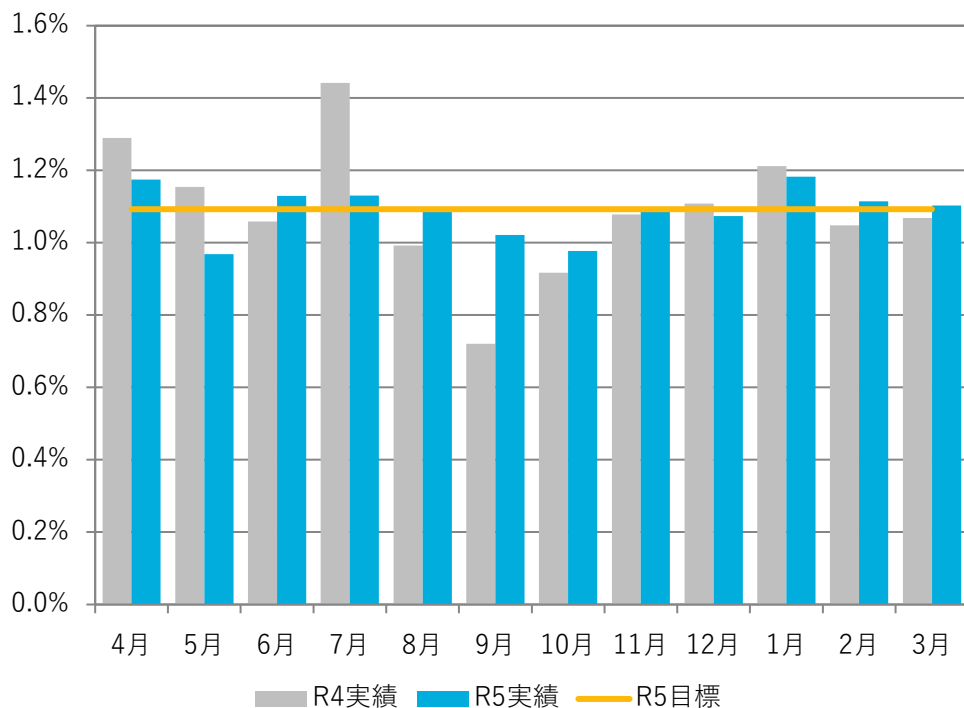
【達成】

- 自動点検等の実施のほか、高額レセプトの点検にも注力し、再審査レセプト査定額の向上を図った。
- 支払基金に対し高額査定疑義案件を請求した。
- 外部講師によるレセプト点検研修を実施しスキルアップを図った。
- 高額査定を目指す点検方針により高額レセプトを中心に点検を行い査定額が増加した。また、支払基金改革に伴い審査上の取扱いを統一（支部間差異の解消）したことで査定額が増加し、目標を達成した。

数值目標

柔道整復施術療養費の申請に占める、施術箇所3部位以上、かつ月15日以上の施術の申請の割合：対前年度（1.09%）以下／年度平均【KPI】

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	年度平均
令和4年度実績	件数	131	121	120	168	109	74	99	113	114	111	94	98	1,352
	全請求件数	10,161	10,480	11,334	11,653	10,985	10,262	10,794	10,479	10,289	9,157	8,965	9,174	123,733
	割合	1.29%	1.15%	1.06%	1.44%	0.99%	0.72%	0.92%	1.08%	1.11%	1.21%	1.05%	1.07%	1.09%
令和5年度目標	割合													1.09%
令和5年度実績	件数	119	98	122	123	117	101	104	113	109	110	99	102	1,317
	全請求件数	10,129	10,118	10,805	10,879	10,722	9,891	10,640	10,295	10,154	9,305	8,883	9,251	121,072
	割合	1.17%	0.97%	1.13%	1.13%	1.09%	1.02%	0.98%	1.10%	1.07%	1.18%	1.11%	1.10%	1.09%



達成状況・主な取組内容

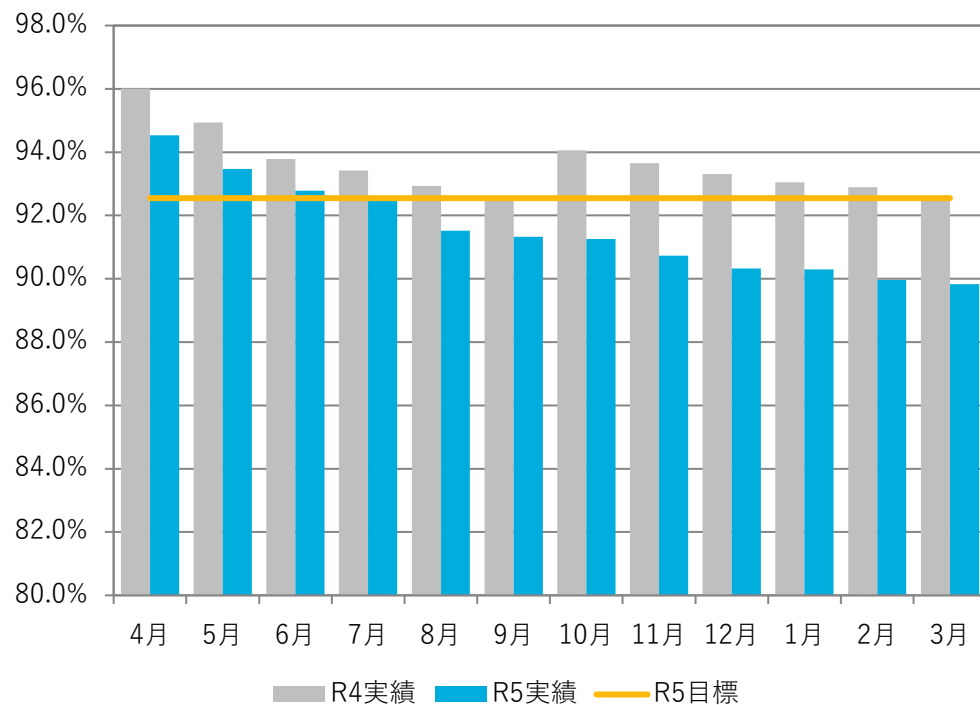
【達成】

- 柔道整復施術療養費について、多部位（施術箇所が3部位以上）かつ頻回（施術日数が月15日以上）の申請や負傷部位を意図的に変更するいわゆる「部位ころがし」と呼ばれる過剰受診について、縦覧分析での対象者抽出を行い、加入者に対する文書照会や適正受診の啓発を行った。
- 多部位（施術箇所が3部位以上）かつ頻回（施術日数が月15日以上）の申請に対する患者照会を徹底して実施した。
- 施術傾向を分析のうえ重点審査対象施術所を抽出し、毎月の柔整審査会において重点審査を実施した。

数値目標

日本年金機構回収分も含めた資格喪失後1か月以内の保険証回収率：対前年度（92.55％）以上／年度末累計【KPI】

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
令和4年度実績	回収枚数	11,340	14,731	18,032	21,522	24,687	27,974	40,709	43,725	47,370	51,298	54,475	58,294
	回収率	96.01%	94.94%	93.78%	93.42%	92.93%	92.62%	94.05%	93.65%	93.31%	93.05%	92.90%	92.55%
令和5年度目標	回収率												92.55%
令和5年度実績	回収対象枚数	12,182	15,999	19,383	23,588	27,070	31,345	35,465	38,745	42,584	46,803	50,081	54,725
	回収対象枚数（単月）	12,182	3,817	3,384	4,205	3,482	4,275	4,120	3,280	3,839	4,219	3,278	4,644
	回収枚数	11,516	14,955	17,985	21,831	24,774	28,626	32,363	35,155	38,463	42,261	45,052	49,161
	回収枚数（単月）	11,516	3,439	3,030	3,846	2,943	3,852	3,737	2,792	3,308	3,798	2,791	4,109
	回収率	94.53%	93.47%	92.79%	92.55%	91.52%	91.33%	91.25%	90.73%	90.32%	90.30%	89.96%	89.83%



達成状況・主な取組内容

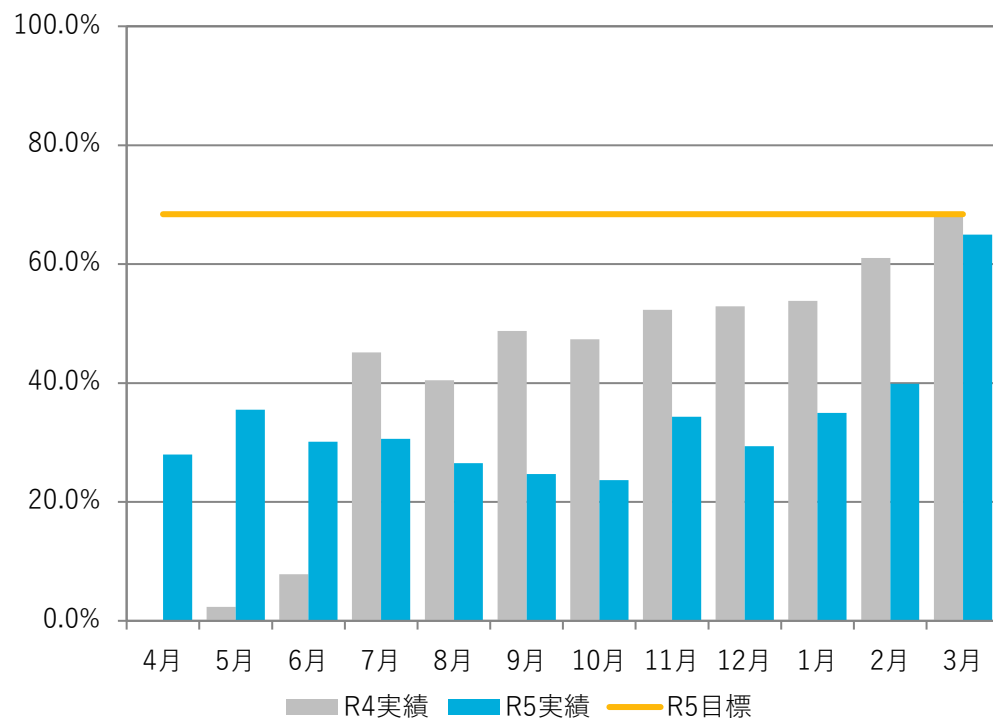
【未達成】

- 日本年金機構に対し、資格喪失届への保険証添付徹底および回収不能届の提出・電話番号の記載徹底について依頼を行った。
- 日本年金機構の資格喪失処理後10営業日以内に、保険証未回収者に対する返納一次催告を行うことを徹底するとともに、二次催告の際は事業主宛にも文書催告を実施し、事業主からの回答票に電話番号が記載されている場合は、電話催告を実施した。
- 保険証の未回収が多い事業所に対して、資格喪失届への保険証添付及び保険証の早期返納の徹底を周知した。
- 令和5年度は保険証未回収者に対する催告等の徹底を図ったが、令和4年10月における共済組合制度の適用拡大により、国等の事業所が共済組合に移管され、これに伴い令和4年度の回収率が高くなっていたため前年度値を上回ることができなかった。

数値目標

返納金債権（資格喪失後受診）回収率：対前年度（68.39%）以上／年度末累計【KPI】

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
令和4年度実績	金額	0	389,275	1,957,513	12,318,874	12,920,432	17,294,036	17,684,093	20,698,526	21,464,146	22,383,467	28,585,308	33,063,393
	回収率	0.00%	2.34%	7.82%	45.16%	40.48%	48.76%	47.37%	52.33%	52.92%	53.83%	61.05%	68.39%
令和5年度目標	回収率												68.39%
令和5年度実績	金額	992,692	1,889,944	2,545,395	3,048,849	3,490,575	4,973,919	5,521,412	8,994,024	9,908,424	10,639,554	12,077,765	20,488,457
	回収率	27.96%	35.50%	30.13%	30.60%	26.52%	24.69%	23.67%	34.30%	29.39%	34.97%	39.88%	64.96%



達成状況・主な取組内容

【未達成】

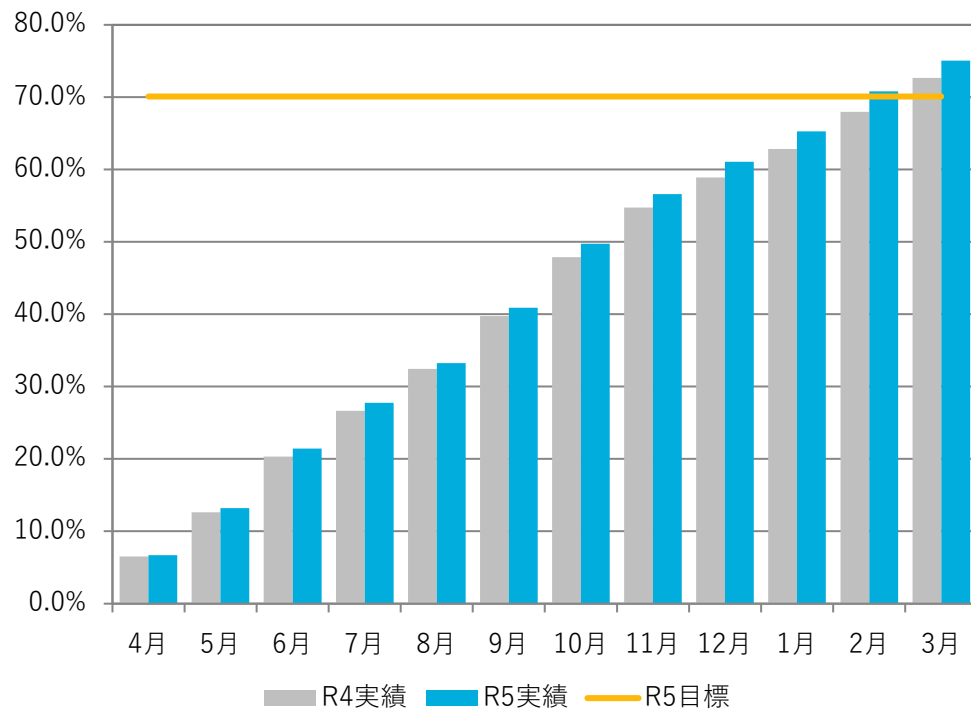
- 保険者間調整を積極的に活用した。
- 分割納付者及び高額債権者に対し、進捗管理の徹底・早期対応を実施し、督促を強化した。
- 催告・弁護士名催告・法的手続きのルーチン化により、効率的に債権の進捗管理を実施した。
- 高額債権の回収に向けて文書や訪問等、早期に納付催告を行ったが、一部の債務者が約束に応じてもらえなかった。また、調査をしても住所（居所）が判明しない債権や、死亡者の相続人が不明である債権に対して納付督促できなかったことが未達成の主な要因と考える。

2. 戰略的保險者機能關係

数値目標

生活習慣病予防健診実施率（40歳以上被保険者）：71.1%以上／年度末累計【KPI】

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
令和4年度実績	累計	11,380	22,060	35,528	46,566	56,653	69,421	83,601	95,579	102,869	109,742	118,695	126,902
	実施率	6.5%	12.6%	20.3%	26.7%	32.4%	39.8%	47.9%	54.7%	58.9%	62.9%	68.0%	72.7%
令和5年度目標	累計												122,600
	実施率												70.1%
令和5年度実績	累計	11,730	23,068	37,521	48,549	58,179	71,507	87,020	99,041	106,828	114,191	123,858	131,253
	実施率	6.7%	13.2%	21.5%	27.8%	33.3%	40.9%	49.8%	56.6%	61.1%	65.3%	70.8%	75.0%
	単月	11,730	11,338	14,453	11,028	9,630	13,328	15,513	12,021	7,787	7,363	9,667	7,395
	目標達成率	9.6%	18.8%	30.6%	39.6%	47.5%	58.3%	71.0%	80.8%	87.1%	93.1%	101.0%	107.1%
令和4年度実績比較		350	1,008	1,993	1,983	1,526	2,086	3,419	3,462	3,959	4,449	5,163	4,351



達成状況・主な取組内容

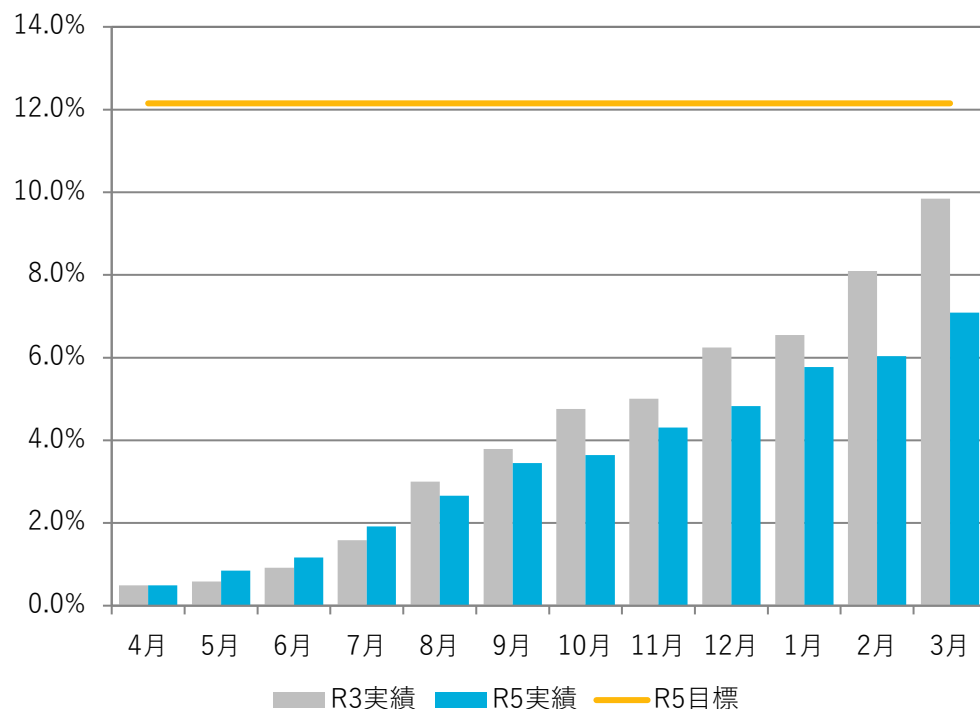
【達成】

- とやま健康企業宣言の普及・拡大を推進するとともに、宣言事業所へのフォロー等を通じて、健診実施を促進した。
- 事業所健康度診断カルテ等の活用により、実施率への影響が大きいと見込まれる事業所や業界団体等への効果的・効率的な受診勧奨を行った。
- 令和5年度より自己負担額が軽減されたことから、事業所に対し、事業者健診から生活習慣病予防健診への切替勧奨を実施した。
- 健診機関別に実施状況の進捗管理を行い、各機関に四半期毎にフィードバックを行った。

数値目標

事業者健診データ取得率：12.3%以上／年度末累計【KPI】

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
令和4年度実績	累計	854	1,020	1,602	2,770	5,243	6,618	8,304	8,740	10,906	11,432	14,136	17,190
	取得率	0.5%	0.6%	0.9%	1.6%	3.0%	3.8%	4.8%	5.0%	6.2%	6.5%	8.1%	9.8%
令和5年度目標	累計												21,250
	取得率												12.1%
令和5年度実績	累計	855	1,489	2,038	3,346	4,650	6,038	6,377	7,531	8,441	10,090	10,550	12,398
	取得率	0.5%	0.9%	1.2%	1.9%	2.7%	3.5%	3.6%	4.3%	4.8%	5.8%	6.0%	7.1%
	単月	855	634	549	1,308	1,304	1,388	339	1,154	910	1,649	460	1,848
	目標達成率	4.0%	7.0%	9.6%	15.7%	21.9%	28.4%	30.0%	35.4%	39.7%	47.5%	49.6%	58.3%
令和4年度実績比較		1	469	436	576	▲593	▲580	▲1,927	▲1,209	▲2,465	▲1,342	▲3,586	▲4,792



達成状況・主な取組内容

【未達成】

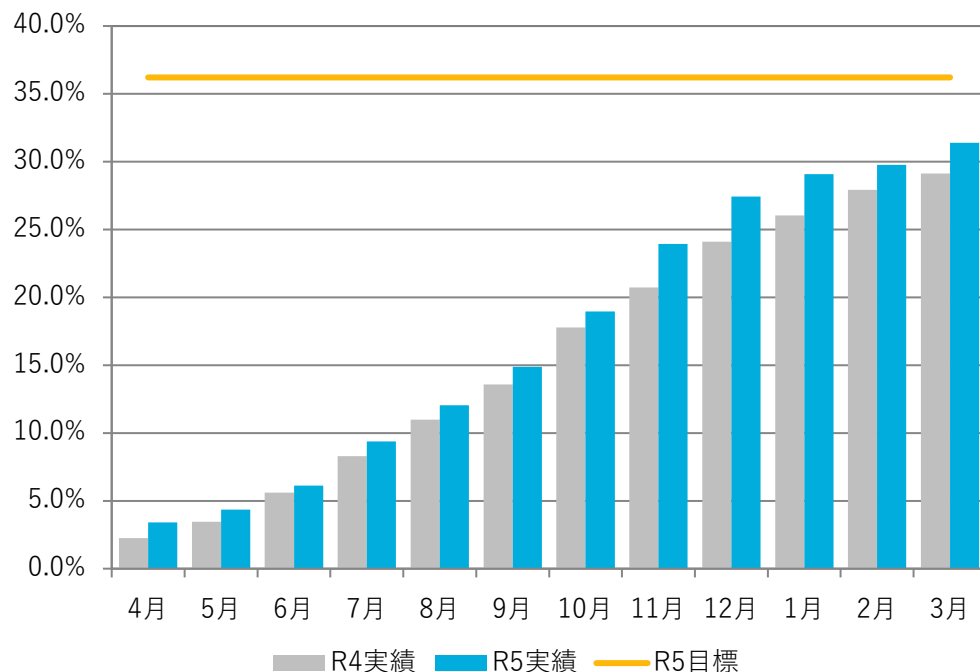
- 健診結果データの未提供事業所のリストアップを行い、特に被保険者数が多い事業所に対する同意書の提出またはデータ提出について勧奨を実施。
 - 事業主に対し、事業者健診データの提供を依頼する文書を労働局及び県と連名で送付し、その後電話勧奨を実施。
 - 同意書の提供があった事業所においては、健診機関に対しデータ提供対象者の情報提供を行うとともに、確実にデータ提供されるよう進捗管理を行った。
 - 同意書の提出がない事業所からは、紙媒体によるデータの提供を受け、受診率に反映させた。
- 事業者健診から生活習慣病予防健診への切替勧奨の推進により、これまで取得していた事業者健診データが生活習慣病予防健診の受診者数に振り替わり、取得数の減少要因となった。

数値目標

特定健康診査実施率（被扶養者）：31.4%以上／年度末累計【KPI】

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
令和4年度実績	累計	788	1,206	1,950	2,892	3,824	4,732	6,200	7,226	8,402	9,071	9,736	10,149
	実施率	2.3%	3.5%	5.6%	8.3%	11.0%	13.6%	17.8%	20.7%	24.1%	26.0%	27.9%	29.1%
令和5年度目標	累計												11,960
	実施率												36.2%
令和5年度実績	累計	1,125	1,440	2,019	3,097	3,976	4,914	6,264	7,903	9,061	9,604	9,835	10,367
	実施率	3.4%	4.4%	6.1%	9.4%	12.0%	14.9%	19.0%	23.9%	27.4%	29.1%	29.8%	31.4%
	単月	1,125	315	579	1,078	879	938	1,350	1,639	1,158	543	231	532
	目標達成率	9.4%	12.0%	16.9%	25.9%	33.2%	41.1%	52.4%	66.1%	75.8%	80.3%	82.2%	86.7%
令和4年度実績比較		337	234	69	205	152	182	64	677	659	533	99	218

※ N月の数値は（N+1）月にデータ登録した数値とする（ex.4月の数値は5月データ登録分）。



達成状況・主な取組内容

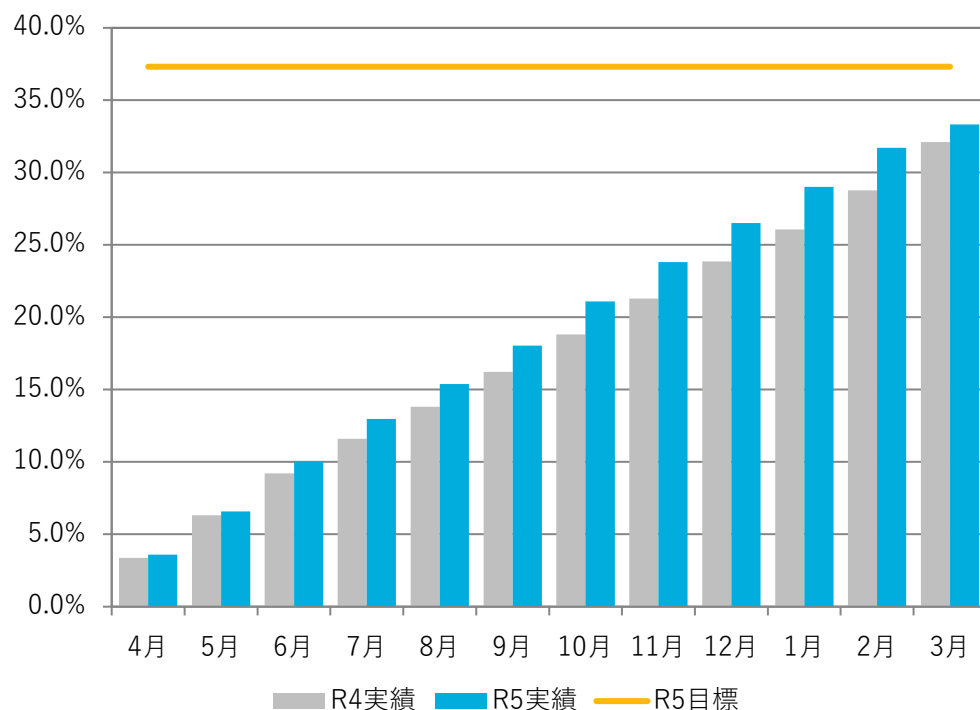
【達成】

- 市町村及び健診機関と連携した集団健診を、積極的に実施した。（令和5年度実施回数：172回）
- 集団健診の案内送付と併せ、被扶養者の受診率が低調な事業所に対し、事業所側から受診を呼びかけるよう協力依頼を行った。

数値目標

特定保健指導実施率（被保険者）：36.1%以上／年度末累計【KPI】

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
令和4年度実績	累計	965	1,807	2,633	3,319	3,953	4,643	5,379	6,088	6,823	7,457	8,224	9,182
	実施率	3.4%	6.3%	9.2%	11.6%	13.8%	16.2%	18.8%	21.3%	23.9%	26.1%	28.8%	32.1%
令和5年度目標	累計												10,580
	実施率												37.3%
令和5年度実績	累計	1,019	1,867	2,844	3,679	4,364	5,112	5,983	6,749	7,520	8,227	8,990	9,446
	実施率	3.6%	6.6%	10.0%	13.0%	15.4%	18.0%	21.1%	23.8%	26.5%	29.0%	31.7%	33.3%
	単月	1,019	848	977	835	685	748	871	766	771	707	763	456
	目標達成率	9.6%	17.6%	26.9%	34.8%	41.2%	48.3%	56.6%	63.8%	71.1%	77.8%	85.0%	89.3%
令和4年度実績比較		54	60	211	360	411	469	604	661	697	770	766	264



達成状況・主な取組内容

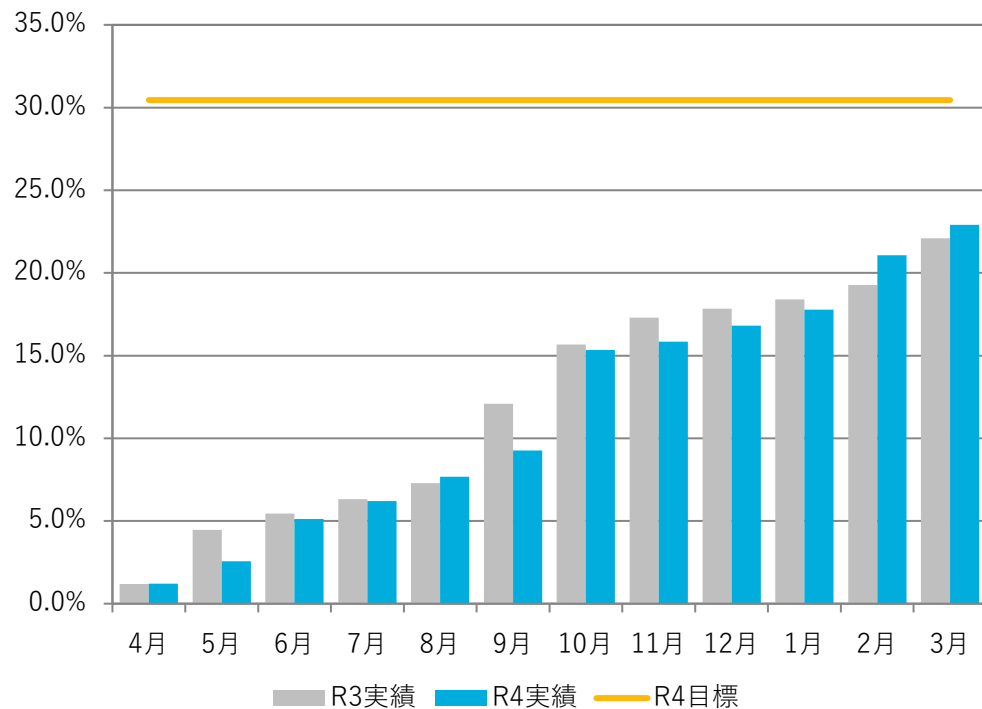
【未達成】

- 特定保健指導が未実施または低調な事業所に対し、訪問または電話により実施勧奨を行った。
 - 中断者の発生防止のため、文書及び2回以上の電話により対象者との接触を図った。
 - 外部委託を積極的に活用し、健診当日の初回分割面談を促進した。
 - 検診車で健診受診者に対して、健診当日に遠隔面談による特定保健指導初回面談の分割実施を行った。
 - 特定保健指導実施委託機関別に実施状況の進捗管理を行い、各機関に四半期毎にフィードバックを行った。
- とやま健康企業宣言を始めとしたコラボヘルスを中心に事業所（事業主）に対するアプローチを重点的に行い実施促進を図った。しかし毎年該当する方より実施を拒む方が一定数おり、目標達成には至らなかった。

数値目標

特定保健指導実施率（被扶養者）：22.2%以上／年度末累計【KPI】

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
令和4年度実績	累計	11	41	50	58	67	111	144	159	164	169	177	203
	実施率	1.2%	4.5%	5.4%	6.3%	7.3%	12.1%	15.7%	17.3%	17.8%	18.4%	19.3%	22.1%
令和5年度目標	累計												250
	実施率												30.5%
令和5年度実績	累計	10	21	42	51	63	76	126	130	138	146	173	188
	実施率	1.2%	2.6%	5.1%	6.2%	7.7%	9.3%	15.3%	15.8%	16.8%	17.8%	21.1%	22.9%
	単月	10	11	21	9	12	13	50	4	8	8	27	15
	目標達成率	4.0%	8.4%	16.8%	20.4%	25.2%	30.4%	50.4%	52.0%	55.2%	58.4%	69.2%	75.2%
令和4年度実績比較		▲1	-20	-8	-7	-4	-35	-18	-29	-26	-23	-4	-15



達成状況・主な取組内容

【達成】

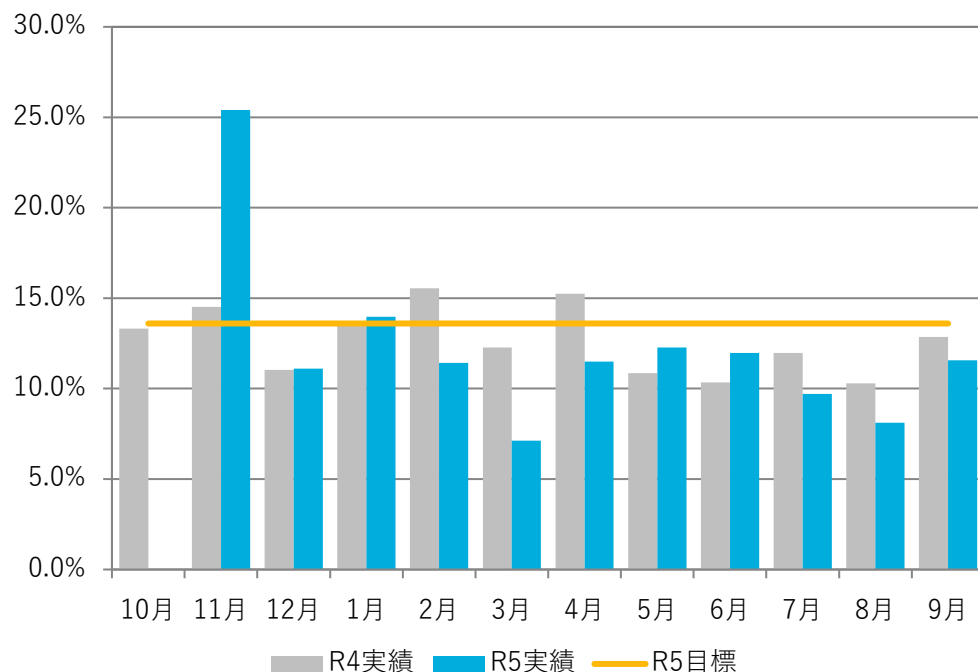
- 特定保健指導対象者あてに、保健指導の必要性等を伝えるリーフレットを送付するとともに、送付後に電話勧奨を実施し、利用促進を図った。
- 集団健診時に、健診当日の特定保健指導の実施拡大を推進した。

数値目標

受診勧奨後3か月以内に医療機関を受診した者の割合：13.6%以上／年度平均【KPI】

		10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	年度平均
令和4年度実績	受診率	13.3%	14.5%	11.0%	13.6%	15.5%	12.3%	15.3%	10.9%	10.3%	12.0%	10.3%	12.9%	12.7%
令和5年度目標	受診率													13.6%
令和5年度実績	対象者数	501	437	567	372	350	463	635	538	351	278	456	363	5,311
	受診数		111	63	52	40	33	73	66	42	27	37	42	586
	受診率		25.4%	11.1%	14.0%	11.4%	7.1%	11.5%	12.3%	12.0%	9.7%	8.1%	11.6%	11.0%
	内二次勧奨数	153	140	164	125	98	139	207	199	103	87	146	113	1,674
	二次勧奨受診数	17	16	18	31	11	17	31	25	13	8	19		206
	二次勧奨受診率	11.1%	11.4%	11.0%	24.8%	11.2%	12.2%	15.0%	12.6%	12.6%	9.2%	13.0%		12.3%

※ 前年10月～当年9月に勧奨通知を発送した者の医療機関への受診状況を集計。



達成状況・主な取組内容

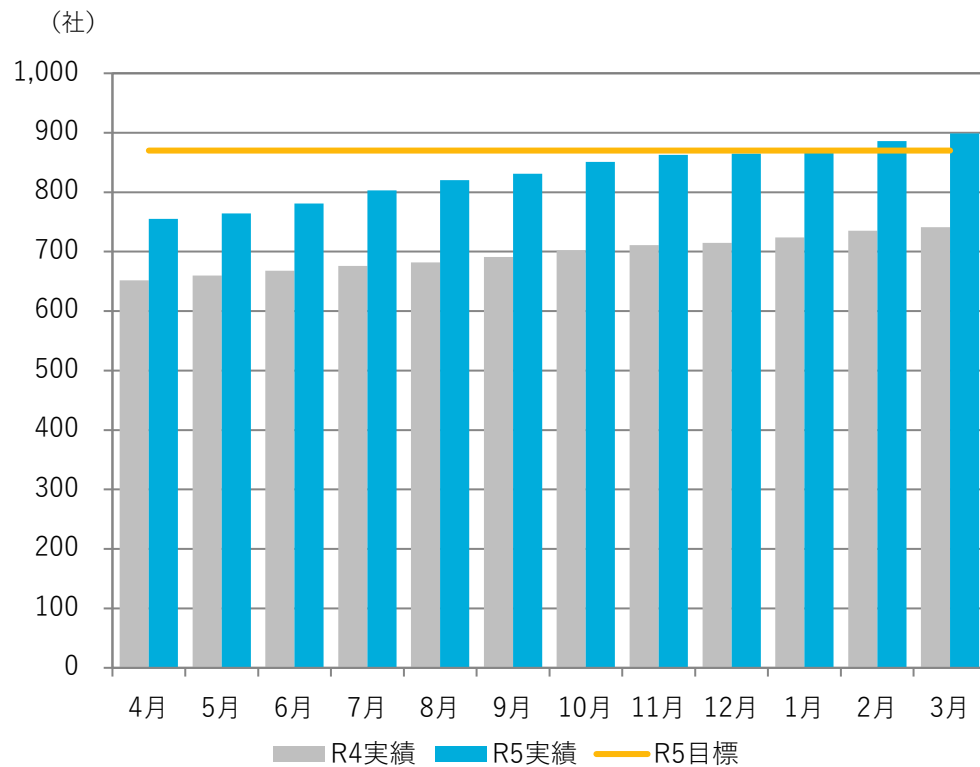
【未達成】

- 検査値が重度の対象者に対しては、勧奨文書を本部から1回、支部から1回送付したうえで電話勧奨を行った。さらに、勧奨後に返信のない者へは、富山県医師会との連名で作成した勧奨文書を支部から2回送付した。
- 健康企業宣言事業やトップセールスを通じて、事業主から従業員へ受診の徹底を依頼した。
- 健診を受診した健診機関から治療が必要とされる対象者に対し、医師または看護師による電話での早期の受診勧奨を実施した。
(14機関が参画)
- 健診機関から早期の受診勧奨を実施（数値目標の対象外となる）していること及び事業所に対する医療機関受診を積極的に推進しており、協会けんぽの受診勧奨対象者は受診拒否者の割合が高く、目標達成には至らなかった。

数値目標

健康企業宣言事業所数：870社／年度末累計【KPI】

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
令和4年度実績	累計	652	660	668	676	682	691	702	711	715	724	735	741
令和5年度目標	累計												870
令和5年度実績	累計	755	764	781	803	820	831	851	863	865	872	886	899
	目標達成率	86.8%	87.8%	89.8%	92.3%	94.3%	95.5%	97.8%	99.2%	99.4%	100.2%	101.8%	103.3%
令和4年度実績比較		103	104	113	127	138	140	149	152	150	148	151	158



達成状況・主な取組内容

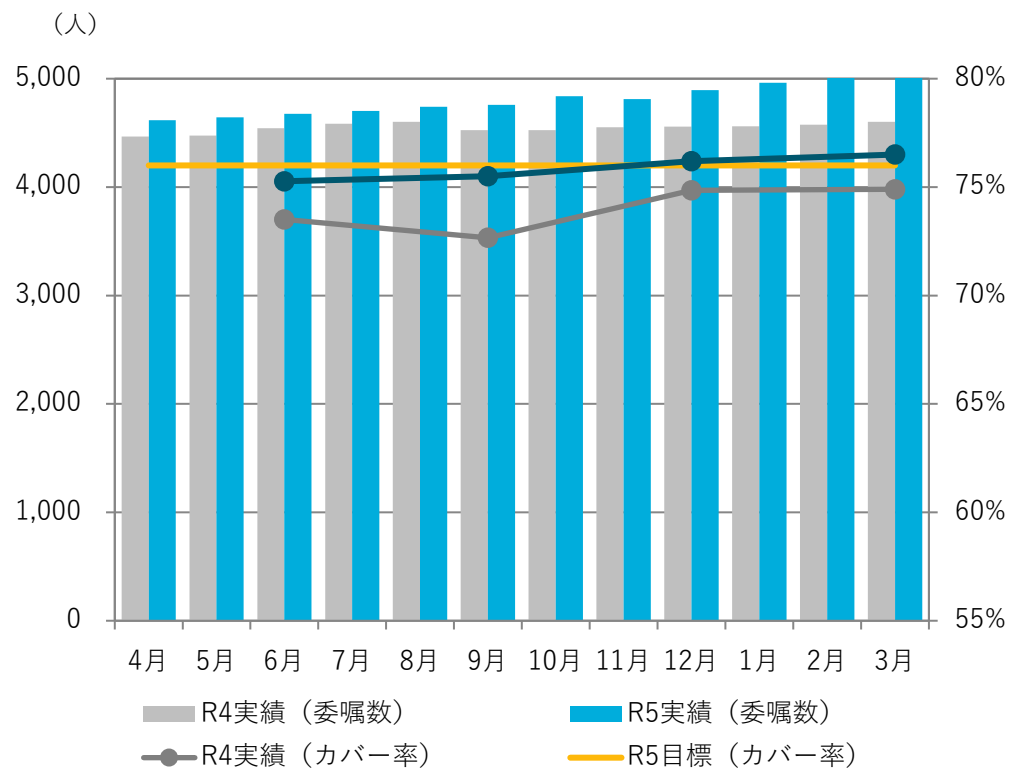
【達成】

- 業界団体等と連携し、会員企業向けに宣言勧奨を実施。
- 大規模事業所を中心として、宣言に係る文書勧奨及び訪問勧奨を実施。
- 納入告知書同封チラシ等へ宣言事業所の募集記事を掲載するなど、定期的な周知広報を行った。
- マスメディアを通じて、健康経営の普及や取組事例の紹介等、広く宣言事業所の拡大を目的とした広報を実施した。
- 協力企業主催のセミナーで、健康経営の講義を実施。

数値目標

健康保険委員委嘱（被保険者カバー率）：76.0％／年度末累計【KPI】

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
令和4年度実績	カバー率			73.5%			72.7%			74.9%			74.9%
	委嘱数	4,467	4,475	4,543	4,585	4,602	4,524	4,524	4,552	4,559	4,561	4,576	4,601
令和5年度目標	カバー率												76.0%
令和5年度実績	カバー率			75.3%			75.5%			76.2%			76.5%
	委嘱数	4,618	4,645	4,677	4,704	4,741	4,759	4,838	4,813	4,894	4,962	5,020	5,014
	目標達成率			99.0%			99.3%			100.3%			100.7%
令和4年度実績比較				1.8%			2.8%			1.4%			1.6%



達成状況・主な取組内容

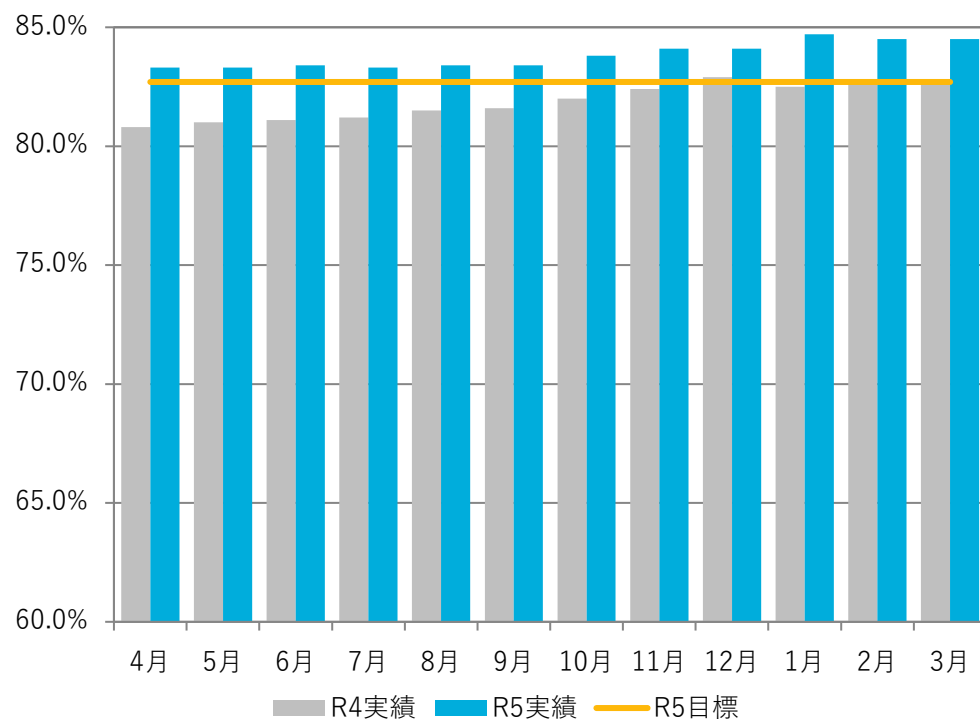
【達成】

- 健康保険委員未登録の被保険者100名以上の事業所（13社）に対して文書勧奨を実施し、なお未提出の事業所に電話勧奨を実施した。（5月～6月）
- 健康保険委員未登録の被保険者10～29名の事業所（760社）に対して文書勧奨を実施した。（9月、1月）
- 新規適用事業所へ、保険証発行後にすみやかに勧奨を実施した。（随時）
- メールマガジン（6月）に健康保険委員募集記事を掲載した。

数値目標

ジェネリック医薬品使用割合：対前年度末（82.7％）以上／年度末（令和5年3月レセプト）【KPI】

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
令和4年度実績	単月	80.8%	81.0%	81.1%	81.2%	81.5%	81.6%	82.0%	82.4%	82.9%	82.5%	82.6%	82.7%
令和5年度目標	単月												82.7%
令和5年度実績	単月	83.3%	83.3%	83.4%	83.3%	83.4%	83.4%	83.8%	84.1%	84.1%	84.7%	84.5%	84.5%
	目標達成率	100.7%	100.7%	100.8%	100.7%	100.8%	100.8%	101.3%	101.7%	101.7%	102.4%	102.2%	102.2%



達成状況・主な取組内容

【達成】

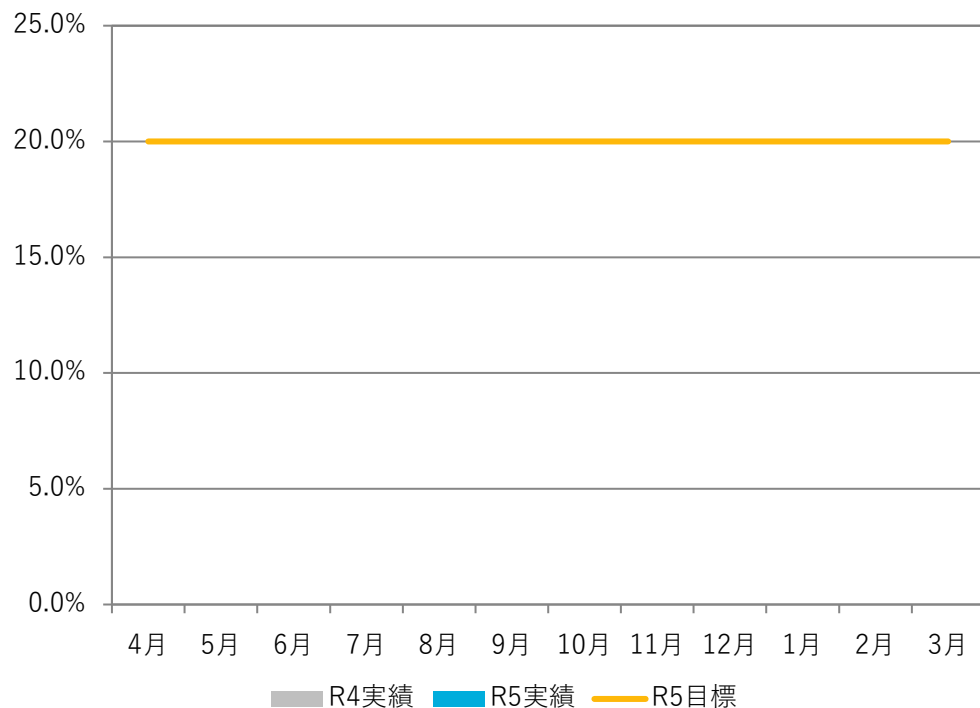
- 医療機関及び保険薬局に対し、ジェネリック医薬品の使用状況に関する文書を送付した。（医療機関：407機関、薬局：308機関）（12月）
- 使用割合が低い若年層を扶養する被保険者21,206名に対し、使用促進に係る通知（圧着DM）を送付した。（11月）
- ジェネリック医薬品実績リストをHPに掲載した。（12月）
- 納入告知書同封チラシ（7月、1月）、メールマガジン（7月）にジェネリック医薬品使用促進記事を掲載した。

3. 組織・運営体制関係

数値目標

一般競争入札に占める一者応札案件の割合：20.0%以下／年度末累計【KPI】

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
令和4年度実績	入札件数累計	4	4	5	5	5	6	7	7	10	10	11	13
	一者応札件数累計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
令和5年度目標	単月												20.0%
令和5年度実績	入札件数累計	1	2	2	2	2	3	3	3	4	5	6	9
	一者応札件数累計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
令和4年度実績比較		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0



達成状況・主な取組内容

【達成】

- より多くの事業者の参加を募るため、ホームページに公告を掲載。
- 2社以上の事業者から見積書を取得し、入札などの参加を求めた。
- ホームページに調達結果を公表することにより、透明性の確保に努めた。